

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第87期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ヒガシトゥエンティワン

【英訳名】 HIGASHI TWENTY ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿知羅 英夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統括本部長 山田 佳夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統括本部長 山田 佳夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	17,194,665	17,498,940	18,589,474	18,584,729	18,121,638
経常利益 (千円)	665,365	560,250	703,902	537,478	673,673
当期純利益 (千円)	343,203	351,309	354,019	385,377	333,901
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	333,150	333,150	333,150	333,150	333,150
発行済株式総数 (株)	5,750,000	5,750,000	5,750,000	5,750,000	5,750,000
純資産額 (千円)	3,410,989	3,691,401	3,953,902	4,241,961	4,483,251
総資産額 (千円)	11,128,059	11,051,195	11,620,015	11,922,904	11,415,023
1株当たり純資産額 (円)	588.87	637.64	687.64	737.74	779.71
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	12.00 ()	15.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	59.28	56.75	61.57	67.02	58.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.7	33.4	34.0	35.6	39.3
自己資本利益率 (%)	10.7	9.9	9.3	9.4	7.7
株価収益率 (倍)	9.4	11.0	9.0	5.4	5.4
配当性向 (%)	16.9	17.6	19.5	22.4	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	857,058	483,340	326,033	710,875	780,538
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,863	182,764	195,170	1,082,502	110,059
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	424,802	566,596	194,300	422,333	648,263
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,173,767	907,746	844,309	895,015	917,230
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (名)	427 [201]	417 [149]	421 [197]	408 [238]	387 [235]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は期末人数であり、臨時従業員数はパートタイマーの給与支給人員を8時間換算で算出しております。

4 純資産額の算定にあたり、第85期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和19年12月	大阪陸運局運送事業免許第一号会社として、大阪貨物自動車運輸株式会社を始めとする大阪市東区内の運送会社13社が統合し、資本金2,450千円で大阪東運送株式会社を設立
昭和22年11月	経営基盤強化のため、日本生命保険相互会社が資本参加
昭和34年5月	中部地区事業拡大のため、日貨運送有限会社(昭和39年8月 中部東運送株式会社に社名変更)買収
昭和43年11月	倉庫業の許可を取得し、大阪府守口市で倉庫事業を開始
昭和52年8月	大阪市東区(現在の中央区)でモータープール事業を開始
昭和54年4月	東京営業所開設
昭和57年11月	貨物軽自動車運送事業開始
昭和59年3月	大阪市住之江区に住之江倉庫を新設、郵政省(現、総務省)指定業者として、郵便物の運送認可を取得し、郵便物の収集及び大口輸送業務を開始
昭和60年7月	滋賀倉庫開設
昭和60年8月	ヒガシ運送サービス株式会社に社名変更
昭和63年7月	埼玉県戸田市でヒガシトランクルームを開設し、ドキュメントサービス開始
平成元年4月	産業廃棄物収集・運搬業許可を大阪府堺市で取得(提出日現在、45都府県政令市で取得)
平成6年5月	現在地(大阪市中央区内久宝寺町三丁目1番9号)に本社ビル新築
平成6年12月	滋賀営業所の大型倉庫が大阪税関より保税蔵置場許可を取得、通関業務を開始
平成7年8月	埼玉県戸田市のヒガシトランクルームが運輸省(現、国土交通省)の認定を取得
平成12年10月	大阪市西淀川区に阪神ロジネットセンターを新設(国土交通省認定のトランクルーム併設)
平成12年11月	茨木営業所、守口倉庫、寝屋川配送センター、プラント工事センターの4事業所でISO9002の認証を取得
平成14年2月	株式会社ヒガシトゥエンティワンに社名変更
平成14年5月	産業廃棄物の積替・保管(大阪市西淀川区の阪神ロジネットセンター倉庫)の許可を取得
平成14年7月	本社、都島、阪神ロジネットセンターで古物商(道具類)の免許を取得
平成15年4月	東京都港区六本木ヒルズに六本木営業所(館内物流デリバリーセンター及びビジネスサポート店舗)を開設
平成15年4月	大阪市西淀川区に新事業カンパニー(PCイレースセンター)営業所を開設
平成15年6月	滋賀営業所でフリートマーケティング事業(車体広告)を開始
平成15年7月	介護支援事業者(福祉用具貸与事業者)に福祉用具レンタル及び販売事業を開始
平成15年10月	中部東運送株式会社(資本金2,000万円)を吸収合併
平成15年11月	茨木営業所、守口倉庫、寝屋川配送センターの3事業所でISO9001の認証を更新
平成16年10月	東京都中央区に東京ITセンターを開設
平成17年3月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	大阪市港区にみなとPDセンター開設
平成18年11月	茨木営業所、守口倉庫、寝屋川配送センターの3事業所でISO9001の認証を更新
平成19年5月	愛知県小牧市に名古屋ロジスティクスセンター開設
平成19年5月	東京都板橋区に板橋ロジネットセンター開設
平成19年10月	堺市堺区に堺ロジスティクスセンター開設
平成19年10月	佐賀県多久市に多久ロジネットセンター開設

3 【事業の内容】

当社は、物流事業(運送事業、倉庫事業)を主体に物流事業から派生したコンピュータのカスタマイズ、産業廃棄物収集運搬並びに大型ビル内のデリバリー事業等と共に、商品販売・その他事業として梱包資材・OAトナー等の販売、駐車場経営、大型ビル内のビジネスサポートセンター、福祉用具レンタル、PCデータのイレース等を業務としており、その詳細は以下に記載のとおりであります。

(1) 当社の部門別・種類別の事業内容は、次のとおりであります。

運送事業部門

< 輸送サービス事業 >

近畿・北陸地区の新聞配送、日本郵政株式会社の郵便物収集・配送、ビールメーカー及び飲料会社の大阪中・南部地区の配送、製鋼所の長尺物輸配送業務並びに一般荷主等の輸送業務を行っております。

< 事務所移転・引越事業 >

企業各社の事務所移転業務を受託しておりますが、移転規模によりプロジェクトチームが顧客の業務に支障をきたさないプランニングを作成し、各官庁に対する諸手続きや移転前後の近隣対応等、事前・事後処理に関する業務までサポートしております。

< 静脈物流事業 >

全国の中間処理業者と全国の産業廃棄物収集運搬業者をネットワーク化し、機密書類・OA機器回収リサイクル化に応えられる体制を整えています。

また、オフィスの機密書類等の紙資源処理は、顧客の要望によりリサイクルボックスの設置及び回収業務、更には、全国各地で選定した製紙会社及び同業の運送業者と提携して、ダンボール箱に詰めた機密書類を第三者の目に触れさせること無く製紙会社の溶解槽に投入するリサイクル処理業務を全国ネットワークで実施しており、回収からリサイクル処分が完了するまで責任を持って行うトータル物流システムにより資源の再利用等の「環境負荷軽減」に対応した業務を提供しております。

< IT関連事業 >

PCメーカー保守作業及びPCメーカー製品のカスタマイズは、当社の物流インフラを活用してPC機器の導入から回収・廃棄にいたるまで一連の業務に対応しております。

また、PCメーカーの部品・保守管理業務を長年に亘り担当しており、ドライバーがPC保守部品の配送からメンテナンスまでを担当する当社独自のシステムを採用しております。

< ビル館内デリバリー事業 >

東京オペラシティ、六本木ヒルズ、表参道ヒルズ、日本生命丸の内ビル、ニッセイ新大阪ビル、堂島アバンザ等の大型都市ビル内において快適な環境を守り、円滑なモノの流れを保ち続けるために、ビル館内での物品の搬出入を一括管理して共同配送することで、モノの流れを統括する物流システムを構築しております。

< メールサービス事業 >

DM・カタログ・パンフレット等を封入・封緘し、取扱郵便局までの発送から諸手続き等の代行サービスを行っております。

< 店舗設備関連事業 >

店舗新設・改装に使用される内装資材、陳列什器などを全国に配送し、店舗搬入・据付・レイアウトなど、多様なニーズに対応するとともに、業務に伴う産業廃棄物の収集運搬を行うサービスを提供しております。

倉庫事業部門

< 保管サービス事業 >

製鋼所、PCメーカー及び家電商品メーカー等に対し、個々の顧客の商品に適した保管・管理方法を採用しております。また、在庫管理から配送まで一貫した総合情報システムで顧客の物流基地としての機能を提供しております。

< ドキュメントサービス事業 >

国土交通省の認定を受けているトランクルームは、企業の書類（企業情報）や特別な管理スペースが必要なデータ類を取引・保管しております。お預かりした保管物は、保存期間が確認できる管理データの明細票を発行することで、必要な情報を随時お届けしております。

また、保存期間が到来した機密文書等は廃棄（リサイクル）する等の一貫したシステムを採用することで、オフィススペースの有効活用を図るサービスを提供しております。

トランクルームのセキュリティは、静脈認証システムやビデオカメラによる24時間監視体制の警備システムを整え、利便性と安全性を両立させた業務を行っております。

商品販売・その他事業部門

< 商品販売事業 >

物流事業から派生した商品販売は、事務所移転・引越及び輸出用梱包資材の販売並びに物流インフラを活用したOAトナー、事務所移転業務に伴う什器等の販売を行っております。

< 駐車場事業 >

物流会社としてのネットワークを活かし、大阪・名古屋等の主要都市において、各地域に適した立体駐車場等の運営を行っております。

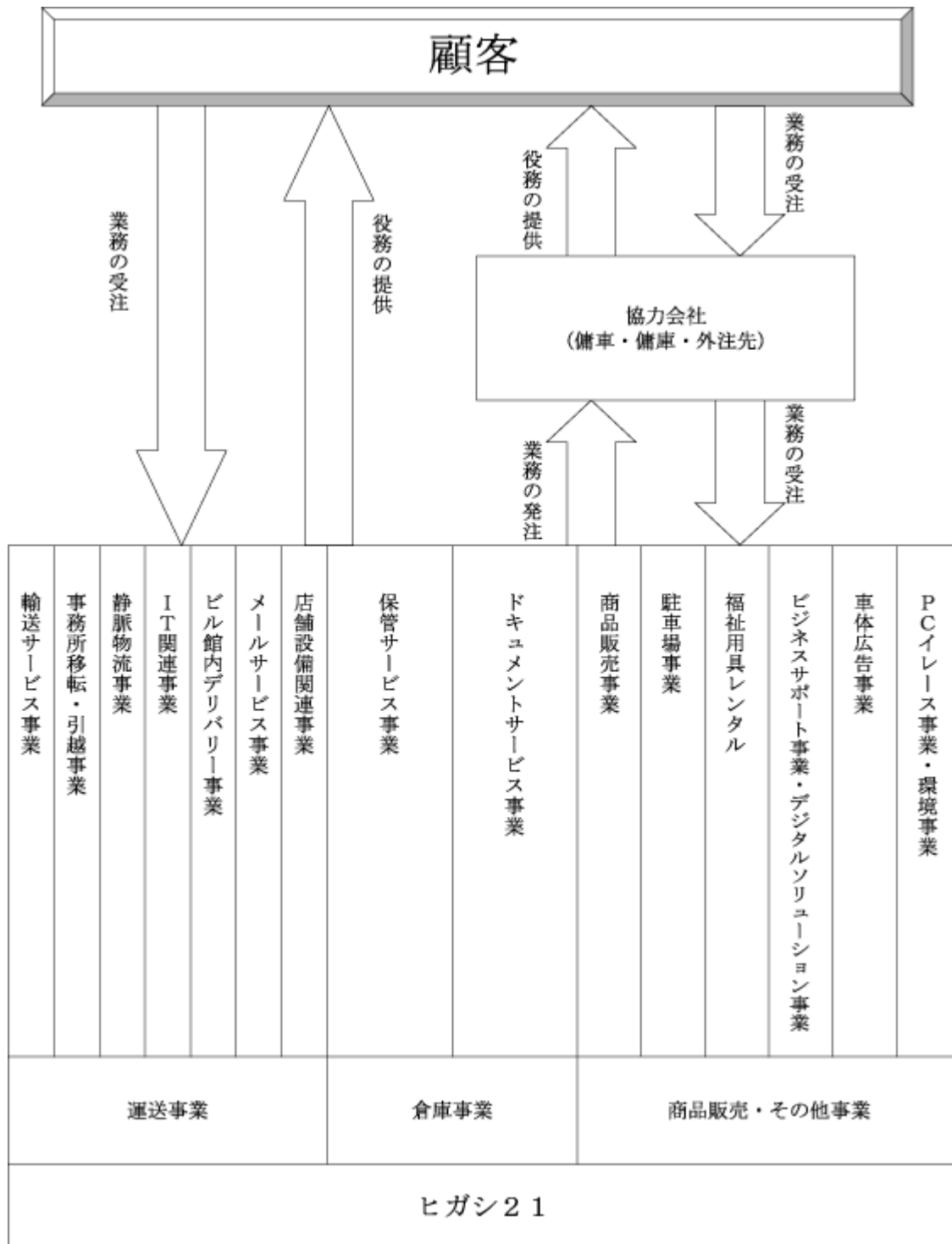
< 周辺事業 >

ビジネスサポートセンター（六本木ヒルズオフィス棟）は、大型都市ビル内にテナントとして入居している企業やビルを訪れる人々を対象にしており、ダイレクトメールの作成及び発送代行並びにクリーニング取次等、ビジネス及びプライベートにおいても便利で身近なサービスを提供しております。

福祉用具レンタル事業は、介護支援（福祉用具貸与）事業者に福祉用具（最新型のベッド、車椅子等）を提供しております。

その他、当社、企画運営会社及び印刷会社3社のコラボレーションで特許・商標登録しているトラックやバスなどの壁面をメディア媒体として活用したフリートマーキング（車体広告）事業、PCデータのイレース（機密データの消去または物理破壊、リユースシステムによる中古PC販売またはリサイクルシステムによる再資源化）事業及び配送・輸送時にデータの流出を防げるソフト（データの高速消去）をソフト開発会社と共同開発し、PC入替時にセキュリティソフトを販売する事業、大量の文書や図面等を保存するデジタルソリューション事業、湖沼・ため池等の水質を改善する環境事業を展開しております。

(2) 事業の系統図及び概要は次のとおりであり、顧客から当社または協力会社への矢印は業務の発注を示し、当社または協力会社から顧客への矢印は、役務の提供を行っていることを示しております。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
387[235]	45.1	13.2	4,975

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員はパートタイマーであり、給与支給人員数で算出した8時間換算での人員数を記載しております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

平成21年3月31日現在

名称	組合員数	上部団体
ヒガシトゥエンティワン職員組合	86名	上部団体には加盟していません。
ヒガシトゥエンティワン労働組合	155名	全国交通運輸労働組合総連合・大阪トラック労働組合連合

- (注) 労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社の事業については、「運送事業部門」、「倉庫事業部門」、「商品販売・その他事業部門」の3部門ごとに記載しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、昨年秋からの米国の金融危機に端を発した世界的な金融市場の混乱及び景気減速の影響を受け実体経済が急速に悪化したため、非常に厳しい経営環境となりました。

当貨物自動車運送業界においても、国内の貨物輸送量は景気後退による荷動きの減少により、依然として厳しい状況が続いております。このような情勢の中、当社は新規荷主の開拓及び付加価値の高いサービスの提供による売上拡大に努めると共に、当事業年度より業務本部制を導入し内部管理体制の一層の充実を図り、コスト削減の一方で環境・安全対策にも注力してまいりました。

当事業年度の業績については、運送事業は中国向け高速鉄道の長尺型材の輸配送及び事務所移転業務は順調に推移したものの、経済環境悪化の影響による荷動きの減少に伴いスポットの輸配送業務が影響を受け減収となりましたが、倉庫事業は前年度に新設した倉庫が順調に稼動し増収となりました。

また、商品販売・その他事業は、トナー販売並びに福祉用具のレンタル・販売は順調に増加しましたが、景気低迷による影響を受けて梱包資材の販売及びIT関連（中古PC等）のサービス事業が減少しました。

この結果、売上高は181億21百万円（前年同期比2.5%減）となりました。一方、利益面では、売上総利益は倉庫稼働率の向上と売上原価の削減努力により31億45百万円（同3.7%増）、営業利益は売上総利益の増加及び販売費及び一般管理費の削減により6億98百万円（同24.7%増）、経常利益は6億73百万円（同25.3%増）、当期純利益は前事業年度にあった土地売却益が当事業年度は発生しないこと並びに株式市場の急落による投資有価証券評価損34百万円等により3億33百万円（同13.4%減）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

運送事業部門

当事業部門につきましては、中国向け高速鉄道の長尺型材の輸配送及び事務所移転等は順調に推移しましたが、スポット等の輸配送業務が景気悪化の影響により減少し、売上高は124億18百万円（前年同期比6.6%減）、売上総利益は19億42百万円（同7.9%減）となりました。

倉庫事業部門

当事業部門につきましては、倉庫保管・作業等の受注が増加し、売上高は26億8百万円（前年同期比22.5%増）、売上総利益は8億20百万円（同29.1%増）となりました。

商品販売・その他事業部門

当事業部門につきましては、トナー販売及び福祉用具レンタル販売並びに駐車場収入は増加したものの、梱包資材の販売及びIT関連（中古PC等）のサービス事業が減少し、売上高は30億94百万円（前年同期比1.9%減）となりましたが、売上原価圧縮等に努めたことで売上総利益は3億81百万円（同32.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が7億80百万円、投資活動により使用した資金が1億10百万円、財務活動により使用した資金が6億48百万円となり、前事業年度末に比べ22百万円増加し、当事業年度末には9億17百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、7億80百万円（前年同期比9.8%増）となりました。これは主に税引前当期純利益6億49百万円、減価償却費3億23百万円、売上債権の減少額3億21百万円の収入と仕入債務の減少額1億54百万円、法人税等の支払額3億9百万円の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1億10百万円（前年同期比89.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億51百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、6億48百万円（前年同期は4億22百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出6億17百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の主たる事業内容である物流事業（運送事業、倉庫事業）については、受注生産形態はとっておりません。

事業部門別の販売の状況については次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
運送事業部門	12,418,290	93.4
倉庫事業部門	2,608,386	122.5
商品販売・その他事業部門	3,094,960	98.1
商品販売事業	2,010,053	111.5
その他事業（物流販売及びその他付帯サービス）	406,990	62.7
その他事業（その他の事業）	677,916	96.3
合計	18,121,638	97.5

なお、主な相手先の販売実績につきましては次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本生命保険相互会社	4,186,247	22.5	4,097,595	22.6

(注) 上記の販売実績の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

近年では、企業統合や業界再編並びに資本・業務提携等が活発に行われています。物流業界においても競争は厳しい状況が続いており、制度や法改正が進むことで、企業倫理や環境・安全問題への対応等に果たすべき役割や責任が大きくなっております。

中長期的な会社の経営戦略に基づき、今後の事業活動においても経営基盤である物流事業の拡大を継続していくことはもとより、新規サービス事業分野等の成長分野でのビジネスモデルの改革を実施し、事業拡大や新規事業開発によるビジネスチャンスを掴むことで、業容の拡大を図ることが課題であります。

そのため、経営の基本方針である「安全」と「安心」を原点とし、コンプライアンスを重視した内部管理体制を構築し、継続的な運用を行っていくことで、引き続き主要事業許認可に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題にも積極的に対応していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断上、重要と考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1 業績の季節変動性について

当社が営んでいる運送事業については、大手荷主の決算期及び人事異動が3月に集中しており、事業年度末の3月が繁忙期となります。中でも事務所移転・引越事業は、その傾向が顕著であります。

その結果、運送事業の売上高及び利益が下半期に偏重して計上される傾向にあるため、上半期と下半期の業績が平準化されておられません。但し、当事業年度においては、上半期の業績が事情に順調に推移し、下半期は国内経済低迷の影響を受けたことにより、上半期と下半期の業績割合が前事業年度と比較して逆転しております。

前事業年度及び当事業年度における半期毎の業績は次のとおりであります。

	前事業年度				
	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		通 期
	金額(千円)	上期割合(%)	金額(千円)	下期割合(%)	金額(千円)
売上高	8,773,627	47.2	9,811,102	52.8	18,584,729
経常利益	189,171	35.2	348,307	64.8	537,478
当期純利益	204,535	53.1	180,842	46.9	385,377

	当事業年度				
	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		通 期
	金額(千円)	上期割合(%)	金額(千円)	下期割合(%)	金額(千円)
売上高	9,152,238	50.5	8,969,399	49.5	18,121,638
経常利益	351,408	52.2	322,264	47.8	673,673
当期純利益	171,493	51.4	162,408	48.6	333,901

2 特定の取引先への依存度について

日本生命保険相互会社に対する売上高及び当社の売上高総額に対する同社への売上高の割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本生命保険相互会社	4,186,247	22.5	4,097,595	22.6

売上高については、市場価格を勘案して一般的な取引条件で決定しており、今後も同様の方針としております。また、当事業年度末における同社からの借入金残高は9億39百万円で、借入金残高総額38億44百万円に対する割合は24.4%であります。借入に対する利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件についても通常の金融機関と同様に決定しております。今後、何らかの理由により契約関係の見直しが行なわれた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、同社は当社株式の持株比率9.04%を保有する大株主であり、また、有価証券報告書提出日現在において、当社常勤役員9名の内、同社からの転籍者は3名であります。加えて、出向者としては首都圏本部副本部長兼ニューマーケティング部長兼首都圏営業開発室長、首都圏本部部長兼ニューマーケティング部部長兼首都圏営業開発室部長、中部本部長補佐兼ヒガシパーキング担当部長、NH営業室長兼日生物流センター長の4名及びその他従業員1名が在籍しております。

3 固定資産の評価について

当事業年度末現在で保有する土地について、路線価等により計算された土地の評価額と簿価を比較した場合、時価が50%超下落した土地が一部ありますが、当該減損の兆候ありと認識している土地について将来キャッシュ・フローを計算した結果、減損処理をする必要はありませんでした。

しかしながら、今後の当社の事業運営方針の変更により土地等の売却をした場合には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 事業に対する法的規制等について

(1) 法的規制について

当社が展開している事業は、下記の法的規制等を受け、事業を開始するにあたって許認可を受けるかもしくは登録を行なう必要があります。将来、これらの法的規制等が改正された場合は、内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要な事業活動の前提となる事項

当社は、貨物自動車による運送及び倉庫保管を主要な事業として行っておりますが、係る事業を行うに当たっては法的規制（貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、倉庫業法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律）を受けており、事業を開始するに当たっては上記法律に基づいた申請を行い、国土交通大臣の許可又は登録を行う必要があります。

なお、産業廃棄物収集運搬事業については、収集運搬業を行う区域を管轄する各都道府県知事又は政令市長の許可を得る必要があります。

主要事業許認可及び有効期間

区分	法的規制	監督官庁	規制の主な内容	有効期間
一般貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	事業：許可 運賃・料金：届出	無
倉庫事業	倉庫業法	国土交通省	事業：登録 運賃・料金：届出	無
産業廃棄物収集運搬事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	事業：許可	5年

主な取消の事由

主要事業	取消事由
一般貨物自動車運送事業 （貨物自動車運送事業法）	同一運輸局内において、貨物自動車運送事業法第33条・34条（許可の取消し等）に違反し、行政処分の違反累積点数が81点以上となった場合等
倉庫事業 （倉庫業法）	倉庫業法第21条（営業の停止及び登録の取消し）に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
産業廃棄物収集運搬事業 （廃棄物の処理及び清掃に関する法律）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の3（許可の取消し）の違反行為をしたとき、又は他人に対して違反行為をすることを要求し、依頼し、若しくは唆し、若しくは他人が違反行為をすることを助けたとき等

事業の継続に支障を来たす要因の発生の有無

当社の主要な事業の継続性について、当該認可・登録の有効な期間等の定めは産業廃棄物収集運搬事業（5年）以外はありませんが、取消事由に相当する事実はありません。

なお、行政処分の違反累積点数が20点超となった場合、違反事業者名が公表されますが、現時点において当社にその事実はありません。

しかしながら、将来、何らかの事由により許可の取消しがあった場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) トラック運送事業の環境の変化について

競争促進のための規制緩和について

貨物自動車運送事業法及び貨物利用運送事業法の改正・施行後、運送事業への新規参入要件が緩和されました。国内貨物輸送量が低迷している状況下において、競争の激化が予想され、当社の今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

貨物自動車運送事業法に違反をした事業者への行政処分について

国土交通省は、貨物自動車運送事業の適正化を図るために、貨物自動車運送事業者の法令違反に対して、点数制度を導入しております。違反の累積点数に応じて、違反事業者の公表、営業所の全部・一部停止処分及び営業の許可の取消し処分が課されることとなります。

当社は、コンプライアンスを重視して法令違反等の防止マニュアルを確実に実行するために、内部管理体制を整備することで安全推進体制を強化し、従業員及び協力会社の「安全意識」の抜本的な強化を図っていく所存であります。

交通安全確保のための規制強化について

交通事故の予防を図るために、大型トラック(車輛総重量8トン以上又は最大積載量5トン以上のトラック)について速度抑制装置(スピードリミッター)の装着が義務づけられております。

当事業年度末現在において、当社が保有する事業用大型車輛については、速度抑制装置(スピードリミッター)の装着は既に対応済であります。

(3) 環境保護のための規制強化について

自動車NOx・PM法が制定され、同法において窒素酸化物(NOx)及び微粒子状物質(PM)の排出が少ない車輛への使用転換が義務づけられております。

当該規制の具体的な内容としては、一定地域内[首都圏(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県の一部市町村)/大阪府・兵庫県(大阪府・兵庫県の一部市町村)/愛知県・三重県(愛知県・三重県の一部市町村)]では、排出基準に適合していない車輛の登録を行うことができません。

更に、東京都では、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」を策定し、原則として条例で定める粒子状物質排出基準を満たさないディーゼル車が都内で運行することが禁止されており、首都圏3県(埼玉県・千葉県・神奈川県)でも同様の条例が制定されております。また、大阪府では、平成21年1月1日から自動車NOx・PM法の排ガス基準を満たさないトラック等の流入規制が実施されております。当社では、「大阪府生活環境の保全等に関する条例(平成6年大阪府条例第6号)」を遵守し、適合車輛を使用しております。今後、上記法律や条例が改正された場合、車輛の代替費用負担の発生により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 経営基盤の強化について

(1) 設備投資にかかる借入金依存度が高いことについて

当社は、事業に使用される倉庫及び物流センターの設備資金は、主に金融機関からの借入金に依存しております。

当事業年度末における借入金残高は38億44百万円であり、負債及び純資産合計に対する借入金残高の割合は33.7%となっております。

借入金については今後の金利動向により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業の見直しに伴うリスクについて

当社の主力事業は、運送事業及び倉庫事業であります。

物流業界は、規制緩和による新規参入が比較的容易であり、全体的に事業者が増加していることから、結果として価格競争にさらされております。

また、市場が成熟している環境下において、今後、取扱量が逡増していくことを予測することが困難な状況であります。

従いまして、主力事業である運送事業及び倉庫事業に注力する一方で、福祉用具のレンタル及び販売事業やビジネスサポートセンター、IT関連事業といった事業にも経営資源を配分することにより、事業構造の変革を目指しております。

また、既存事業の構造変革の過程において、結果として不採算事業が発生した場合、もしくは新規事業の展開においても当初の見込みとは異なる状況が発生した場合には、一時的に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたりまして、判断及び仮定を使用することが必要となる金額については、過去の実績や状況に応じ判断、仮定、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

なお、財務諸表作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 2 財務諸表等(1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載されているとおりであります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は114億15百万円となり、前事業年度末に比べ5億7百万円減少いたしました。資産の主要科目の増減は、現金及び預金が4百万円増加し、営業未収入金については回収により3億18百万円の減少となりました。一方で、有形固定資産は減価償却等により1億34百万円の減少となりました。

また、負債は69億31百万円となり、前事業年度末に比べ7億49百万円減少いたしました。負債の主要科目の減少は、営業未払金が1億48百万円減少し、1年内返済予定を含め長期借入金が4億67百万円の減少となりました。

純資産は利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ2億41百万円増加し44億83百万円となり、自己資本比率は3.7ポイント増加し39.3%となりました。

(3) 経営成績

		前事業年度	当事業年度
		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	(千円)	18,584,729	18,121,638
経常利益	(千円)	537,478	673,673
当期純利益	(千円)	385,377	333,901

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

売上高は181億21百万円となり、前事業年度に比べ4億63百万円の減少（前年同期比2.5%減）となりました。

事業部門別では、運送事業部門において中国向け高速鉄道の長尺型材の輸配送及び事務所移転は順調に推移しましたが、スポット等の輸配送業務が景気悪化の影響により減少し、売上高は124億18百万円（同6.6%減）となりました。

倉庫事業部門では、倉庫保管・作業等の受注が増加し、売上高は26億8百万円（同22.5%増）となりました。

商品販売・その他事業部門では、トナー販売及び福祉用具レンタル販売並びに駐車場収入が増加したものの、中古PC及び梱包資材等の販売が減少し、売上高は30億94百万円（同1.9%減）となりました。

経常利益は、倉庫の稼働率向上と売上原価の削減努力並びに販売費及び一般管理費の削減により6億73百万円（同25.3%増）となりました。

当期純利益は、前事業年度にあった土地売却益が当事業年度には発生していないこと並びに株式市場の急落による投資有価証券評価損34百万円等により3億33百万円（同13.4%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資について当社は、運送事業及び倉庫事業を中心に施設増強並びに省力化・合理化の他、セキュリティ面の強化を図り顧客信頼性向上のための投資を行っております。

当事業年度におきましては、運送事業及び倉庫事業を中心に1億65百万円の設備投資を実施しております。その主な内訳としては、運送事業における車輛購入に63百万円、倉庫事業における阪神ロジネットセンター防火対策工事に51百万円を実施しました。また、施設面における省力化及び作業効率改善のための整備の他、セキュリティ面の強化のための整備に20百万円実施しました。

なお、当事業年度における重要な設備の除却・売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所の名称 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び車輛 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
茨木営業所 (大阪府茨木市他)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	196,699	9,111	271,676 [4,564] (8,986)		3,443	480,931	28 [4]
みなとPDセンター (大阪市港区)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	12,473	776	[]		1,216	14,466	8 [100]
堺ロジスティクスセ ンター(堺市堺区)	運送事業 倉庫事業 その他事業	事務所 倉庫	7,695	23,060	[10,000]		7,516	38,272	20 [3]
新聞輸送営業所・IT サポートセンター (大阪市都島区他)	運送事業 倉庫事業 その他事業	事務所 倉庫	126,744	9,648	17,590 (2,022)		196	154,180	56 [11]
日生物流センター (大阪府東大阪市)	運送事業	事務所 配送センター	2,458	691	[3,683]		4,927	8,077	8 [3]
阪神ロジネットセン ター・出版物輸送・西 協倉庫センター(大阪 市西淀川区他)	運送事業 倉庫事業 商品販売事業	事務所 倉庫	1,123,225	35,541	392,184 [16,727] (5,561)		4,124	1,555,076	96 [13]
滋賀営業所 (滋賀県野洲市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	81,628	3,613	254,500 (8,267)		262	340,003	12 [8]
モータープール営業所 (大阪市中央区)	その他事業	駐車場	9,404		[35,873]		7,947	17,352	2 [0]
尼崎営業所 (兵庫県尼崎市)	運送事業	事務所	4,279	1,812	94,031 (991)		147	100,271	17 [1]
板橋ロジネットセン ター(東京都板橋区)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	33,316	370	[2,528]		1,219	34,906	1 [0]
トランクルーム (埼玉県戸田市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	139,689	1,126	266,253 (2,587)		987	408,056	5 [2]
本社(注)6 (大阪市中央区)		事務所 賃貸用土地	402,991	5,817	950,974 (615)		20,516	1,380,299	40 [0]

事業所の名称 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び車輛 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
名古屋ロジスティック センター (愛知県小牧市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	422,349	24,536	[6,311]		8,707	455,593	26 [10]
多久ロジネットセン ター (佐賀県多久市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	364,292	7,477	[15,899]		13,453	385,223	2 [39]

- (注) 1 上記中、当社所有地については()、賃借している土地の面積については[]で内書きしております。
2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5 現在休止中の設備はありません。
6 本社ビル延べ面積2,828.84㎡の内253.28㎡を賃貸しております。
7 主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所の名称 (所在地)	事業部門	設備の内容	賃借物件	年間賃借料(千円)
モータープール営業所 (大阪市中央区)	その他事業	駐車場	土地 建物	150,204
堺ロジスティックスセンター (堺市堺区)	運送事業 倉庫事業 その他事業	事務所 倉庫	土地 建物	133,916
みなとPDセンター (大阪市港区)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	建物	109,264
阪神ロジネットセンター・出版 物輸送・西脇倉庫センター(大阪 市西淀川区他)	運送事業 倉庫事業 商品販売事業	事務所 倉庫	土地 建物	108,211

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,750,000	5,750,000	ジャスダック証券取引所	単元株式は 100株であります。
計	5,750,000	5,750,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月16日(注)	400,000	5,750,000	54,400	333,150	77,200	95,950

(注) 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格	350円
引受価額	329円
発行価額	272円
資本組入額	136円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	-	8	9	20	4	1	578	620	-
所有株式数 (単元)	-	13,835	147	22,170	4,436	100	16,803	57,491	900
所有株式数 の割合(%)	-	24.06	0.26	38.56	7.72	0.17	29.23	100.00	-

(注) 自己株式76株は、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	900	15.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	520	9.04
星光ビル管理株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目4-1	469	8.16
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	350	6.08
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノントリーティー クライアantz (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	290	5.04
ヒガシトゥエンティワン 従業員持株会	大阪市中央区内久宝寺町三丁目1番9号	269	4.68
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	260	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	260	4.52
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	260	4.52
センチュリー・リーシング・システム株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	200	3.47
計		3,778	65.72

(注) センチュリー・リーシング・システム株式会社は、平成21年4月1日に東京リース株式会社と合併し、東京センチュリーリース株式会社に名称を変更しております。

なお、東京リース株式会社の所有しておりました株式数70千株が東京センチュリーリース株式会社に継承されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,749,100	57,491	
単元未満株式	普通株式 900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,750,000		
総株主の議決権		57,491	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が76株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	76	-	76	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つと考えております。配当につきましては、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に経営体質の強化及び将来の設備投資等の事業展開に備えるためのもので、今後の業績の向上を通じて株主の皆様への利益還元も考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回であり、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当社は、会社法第454条第5項で定める「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、従来より通期の業績を踏まえて年1回の期末配当を実施しており、当期の配当は1株15円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月24日 定時株主総会決議	86,248	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	750	765	825	594	450
最低(円)	525	436	515	350	250

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。
当社は、平成17年3月17日にジャスダック証券取引所に上場いたしました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	344	330	380	350	340	320
最低(円)	250	283	320	301	305	280

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	阿知羅英夫	昭和21年12月19日生	昭和44年3月 平成12年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月	日本生命保険相互会社入社 同社常務取締役就任 株式会社星和ビジネスサポート顧問 同社代表取締役社長就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	注2	30
代表取締役	副社長執行役員 業務統括本部長	中村 靖	昭和19年5月30日生	昭和43年4月 昭和63年6月 平成5年4月 平成10年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役副社長執行役員営業本部長 就任 代表取締役副社長執行役員業務統括本部長就任(現任)	注2	38
取締役	常務執行役員 業務第一本部長	江原 隆	昭和22年2月22日生	昭和40年3月 平成12年5月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月	株式会社神戸製鋼所入社 当社入社 部長(茨木営業所担当) 理事統括部長 取締役統括部長就任 取締役執行役員統括部長就任 取締役常務執行役員統括部長就任 取締役常務執行役員業務第一本部長就任(現任)	注2	19
取締役	常務執行役員 管理統括本部長兼法務室長	山田 佳夫	昭和24年3月20日生	昭和46年3月 平成7年3月 平成10年4月 平成11年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月	日本生命保険相互会社入社 同社総合法人営業第5部担当部長 当社入社 東京本部部长 理事法務室長兼人事教育部長 執行役員統括部長兼法務室長兼人事教育部長 取締役執行役員統括部長兼法務室長兼人事教育部長就任 取締役執行役員管理本部長兼法務室長就任 取締役常務執行役員管理統括本部長兼法務室長就任(現任)	注2	16
取締役	常務執行役員 業務推進本部長兼営業企画部長	黒川 数男	昭和23年7月12日生	昭和46年3月 平成15年3月 平成18年4月 平成18年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	日本生命保険相互会社入社 同社支配人名古屋支社支社長 当社入社 業務統括部長兼営業本部長補佐 執行役員業務統括部長兼営業本部長補佐 執行役員統括部長兼営業本部長補佐兼営業企画部長 取締役執行役員統括部長兼営業本部長補佐兼営業企画部長就任 取締役常務執行役員業務推進本部長兼営業企画部長就任(現任)	注2	2
取締役	執行役員 中部本部長	平野 尚	昭和31年2月10日生	昭和53年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 運輸作業プラント工事部部长 阪神ロジネットセンター長 執行役員中部本部長兼中部ロジネットセンター長 執行役員中部本部長兼名古屋営業所長 取締役執行役員中部本部長兼名古屋営業所所長就任 取締役執行役員中部本部長就任(現任)	注2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 業務第二本部長	福島 伸行	昭和29年3月18日生	昭和63年3月 当社入社 平成18年4月 阪神ロジネットセンター長 平成19年4月 執行役員統括部長兼阪神ロジネットセンター長 平成20年4月 執行役員業務第二本部長兼阪神ロジネットセンター長 平成21年6月 取締役執行役員業務第二本部長兼阪神ロジネットセンター長就任(現任)	注2	1
取締役	執行役員 経営企画部長	畠 秀一	昭和30年7月17日生	平成11年7月 当社入社 平成13年4月 監査室長 平成14年4月 経営企画室長 平成17年4月 経営企画部長兼IR室 平成18年4月 理事経営企画部長兼IR室長 平成19年4月 執行役員統括部長兼経営企画部長兼IR室長 平成20年4月 執行役員統括部長兼経営企画部長 平成21年6月 取締役執行役員経営企画部長就任(現任)	注2	6
常勤監査役		石濱 明敏	昭和24年11月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 運輸サービス第1部部長 平成18年4月 執行役員統括部長(管理本部長補佐) 平成18年6月 常勤監査役就任(現任)	注3	13
監査役		向井 利明	昭和21年10月19日生	昭和44年4月 関西電力株式会社入社 平成13年6月 同社取締役社団法人関西経済連合会常務理事・事務局長 平成17年5月 同社取締役社団法人関西連合会専務理事 平成19年5月 同社取締役 平成19年6月 同社代表取締役副社長就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	注3	-
監査役		伊藤 芳明	昭和25年7月11日生	昭和49年4月 株式会社毎日新聞社入社 平成16年6月 同社大阪本社編集局長 平成18年6月 同社執行役員東京本社編集局長 平成19年6月 同社常務執行役員東京本社編集局長 平成20年6月 同社取締役編集担当 東京本社編集局長 平成21年6月 同社常務取締役 大阪本社代表就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	注3	-
計						132

- (注) 1 監査役 向井 利明、伊藤 芳明の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、全員が平成21年6月24日の選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。
- 3 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。なお監査役伊藤 芳明氏につきましては、平成21年6月24日開催の第87期定時株主総会において辞任された監査役観堂 義明氏の残任期間を引き継いでおります。

各監査役の任期は次のとおりであります。

氏名	任期
石濱 明敏	平成19年3月期に係る定時株主総会終結時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
向井 利明	平成20年3月期に係る定時株主総会終結時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
伊藤 芳明	平成21年3月期に係る定時株主総会終結時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの内容を充実させる事が、経営の最重要課題の一つとして位置づけており、公共性が高い物流事業としてコンプライアンスに忠実な企業活動に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- イ 取締役会は、有価証券報告書提出日現在において、取締役 8 名で構成されており、毎月、取締役会を開催し、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定すると共に業務執行を監督する機関として位置づけております。
- ロ 経営会議は、取締役会の決定事項及びその他経営戦略等に関する重要な事項を審議、執行するため取締役 8 名及び執行役員 5 名で構成され、原則、月 1 回開催されております。また、審議事項について適切な業務執行を行っております。
- ハ 当社は監査役制度を採用しており、監査役 3 名の内、社外監査役は 2 名であります。各監査役は取締役会に出席し、職務の執行を客観的立場から監視すると共に、内部監査室及び監査法人と連携し、コンプライアンスの徹底を図り厳正な監査を実施しております。
- ニ 当社は、取締役会の「意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離し、その役割と責任を明確にすると共に迅速な意思決定と円滑な業務執行を行うため、執行役員制度を導入しております。執行役員制度の導入により、取締役会を「経営方針の決定及び業務執行の監督を行う機関」として位置づけ、「重要事項の審議及び業務執行の意思統一」を図るため、常務会に替え経営会議を設置いたしました。経営会議は代表取締役社長が招集し、取締役執行役員、執行役員等によって構成されており、原則、毎月開催されております。また、経営会議には付議事項に関係のある部長その他の者を出席させて説明及び報告を受ける体制をとっております。

リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス教育の一環としてインサイダー取引規制及び個人情報保護に対する理解及び周知徹底を図るため、個人情報保護教育研修を実施しております。

また、プライバシーマークを取得し、社内体制の整備を推進しております。

産業廃棄物処理に関する事務局は年 1 回、産業廃棄物収集運搬を行っている部署に対して、管理書類の点検並びに中間処理事業者の運営・管理状況の実査を行っております。

安全対策としては、社内だけでなく協力会社及び地元警察署の協力を得て安全大会を実施し、道路交通法の改正問題や安全運転対策について教育研修を行っております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

取締役に支払った報酬額	116百万円
監査役に支払った報酬額	18百万円

内部監査及び監査の組織

当社の内部管理体制の整備、運用状況については、内部管理組織として管理部門で構成している管理統括本部と業務部門で構成している業務統括本部を区分し、管掌している取締役についての兼務も無く、明確に分離されております。

業務運営上発生する各種の行為については、社内規程により、その重要度に応じて職務権限が明確に規定されており、重要なものについては必ず管理部門各所管部の承認が必要となっております。

また、特に重要なものは、代表取締役社長及び取締役会での決議が必要となっており、職務権限及び各部門の業務分掌の明確な区分により、組織的な社内相互牽制が図れる体制を築いております。

なお、社内の全部門を対象に、社内規程遵守や業務運営の執行状況を管理、牽制するための監視機能として社長直轄の監査室を設け、監査室員2名が内部監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係について

イ 社外取締役

該当事項はありません。

ロ 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
向井 利明				
伊藤 芳明				

(注) 1 社外監査役である向井 利明は、関西電力株式会社の代表取締役副社長を兼務しておりますが、当社と大株主である関西電力株式会社との営業取引は、一般の取引条件と同じであります。

2 社外監査役である伊藤 芳明は、株式会社毎日新聞社の常務取締役を兼務しておりますが、当社と大株主である株式会社毎日新聞社との営業取引は、一般の取引条件と同じであります。

八 責任限定契約について

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

会計監査の概況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

米沢 颯、伊與政 元治

ロ 所属する監査法人名

あずさ監査法人

ハ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 11名

取締役の定数について

当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件について

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとしております。また、選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

自己の株式取得について

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当制度の採用

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨定款に定めております。これは、利益状況に照らし機動的な利益還元を行なえることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			32,000	
計			32,000	

【その他重要な報酬の内容】

その他重要な報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156,115	1,160,330
受取手形	596,713	593,956
営業未収入金	2,705,827	2,387,544
商品	45,665	116,054
貯蔵品	5,358	3,774
前払費用	91,062	98,280
繰延税金資産	98,600	103,082
その他	43,743	19,588
貸倒引当金	3,270	5,963
流動資産合計	4,739,816	4,476,650
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 6,060,488	1, 2 6,101,293
減価償却累計額	3,002,504	3,180,146
建物（純額）	3,057,983	2,921,147
構築物	557,657	556,973
減価償却累計額	376,995	403,702
構築物（純額）	180,662	153,270
機械及び装置	238,316	240,349
減価償却累計額	185,736	194,882
機械及び装置（純額）	52,580	45,466
車両運搬具	449,423	401,009
減価償却累計額	383,643	311,048
車両運搬具（純額）	65,779	89,961
工具、器具及び備品	132,842	160,983
減価償却累計額	70,005	84,989
工具、器具及び備品（純額）	62,836	75,993
土地	1 2,493,935	1 2,493,935
有形固定資産合計	5,913,778	5,779,775
無形固定資産		
借地権	20,804	20,804
ソフトウェア	91,592	86,822
その他	17,535	16,765
無形固定資産合計	129,932	124,392
投資その他の資産		
投資有価証券	223,161	194,268
出資金	10,755	10,755
長期貸付金	-	1,664
破産更生債権等	6,372	30,738
長期前払費用	57,399	55,457
繰延税金資産	99,789	73,511
差入保証金	605,365	609,170
保険積立金	106,332	-
その他	44,953	89,590
貸倒引当金	14,752	30,951
投資その他の資産合計	1,139,376	1,034,205
固定資産合計	7,183,088	6,938,373
資産合計	11,922,904	11,415,023

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	34,099	34,567
営業未払金	1,710,730	1,562,196
短期借入金	930,000	910,000
1年内返済予定の長期借入金	1 617,384	1 776,100
未払金	2 184,909	2 148,832
未払費用	69,240	69,648
未払法人税等	176,157	163,304
未払消費税等	4,425	66,280
前受金	78,985	64,192
預り金	40,888	40,627
賞与引当金	172,692	186,750
その他	2,264	2,567
流動負債合計	4,021,777	4,025,066
固定負債		
長期借入金	1 2,784,930	1 2,158,830
退職給付引当金	221,469	216,936
役員退職慰労引当金	131,000	78,930
長期未払金	2 348,262	2 279,699
長期預り金	173,504	172,308
固定負債合計	3,659,166	2,906,705
負債合計	7,680,943	6,931,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,150	333,150
資本剰余金		
資本準備金	95,950	95,950
資本剰余金合計	95,950	95,950
利益剰余金		
利益準備金	66,400	66,400
その他利益剰余金		
圧縮積立金	88,623	85,917
別途積立金	3,170,000	3,470,000
繰越利益剰余金	483,250	433,608
利益剰余金合計	3,808,273	4,055,926
自己株式	42	42
株主資本合計	4,237,331	4,484,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,629	1,732
評価・換算差額等合計	4,629	1,732
純資産合計	4,241,961	4,483,251
負債純資産合計	11,922,904	11,415,023

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
運送収入	13,299,641	12,418,290
倉庫収入	2,129,198	2,608,386
商品売上高	1,802,436	2,010,053
その他の収入	1,353,452	1,084,906
売上高合計	18,584,729	18,121,638
売上原価		
運送原価	11,190,825	10,475,420
倉庫原価	1,493,525	1,787,990
商品売上原価	1,718,665	1,860,030
その他の原価	1,148,987	853,185
売上原価合計	15,552,004	14,976,626
売上総利益	3,032,724	3,145,011
販売費及び一般管理費	₁ 2,472,948	₁ 2,446,889
営業利益	559,776	698,122
営業外収益		
受取利息	1,275	1,835
受取配当金	4,527	4,586
受取賃貸料	42,899	47,315
その他	26,406	26,874
営業外収益合計	75,108	80,612
営業外費用		
支払利息	86,362	84,559
賃貸費用	10,599	12,933
その他	444	7,567
営業外費用合計	97,406	105,060
経常利益	537,478	673,673
特別利益		
固定資産売却益	₂ 191,717	-
補助金収入	-	24,021
貸倒引当金戻入額	13,840	-
その他	2,206	2,000
特別利益合計	207,763	26,021
特別損失		
投資有価証券評価損	-	34,893
固定資産除却損	₃ 28,993	₃ 11,122
その他	-	4,133
特別損失合計	28,993	50,148
税引前当期純利益	716,248	649,545
法人税、住民税及び事業税	255,600	289,500
法人税等調整額	75,271	26,144
法人税等合計	330,871	315,644
当期純利益	385,377	333,901

【売上原価明細書】

運送原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		1,367,312	12.2	1,264,505	12.1
外注費		8,849,793	79.1	8,445,298	80.6
経費		973,720	8.7	765,616	7.3
合計		11,190,825	100.0	10,475,420	100.0

倉庫原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		309,509	20.7	408,663	22.9
外注費		388,053	26.0	488,064	27.3
経費		795,963	53.3	891,261	49.8
合計		1,493,525	100.0	1,787,990	100.0

商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		336,958	19.1	45,665	2.3
当期商品仕入高		1,427,373	80.9	1,930,419	97.7
合計		1,764,331	100.0	1,976,085	100.0
期末商品たな卸高		45,665		116,054	
差引		1,718,665		1,860,030	

その他の原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		7,722	0.7	6,544	0.8
外注費		499,545	43.5	286,514	33.6
経費		641,719	55.8	560,126	65.6
合計		1,148,987	100.0	853,185	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	333,150	333,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	333,150	333,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	95,950	95,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,950	95,950
資本剰余金合計		
前期末残高	95,950	95,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,950	95,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,400	66,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,400	66,400
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	-	88,623
当期変動額		
圧縮積立金の積立	91,104	-
圧縮積立金の取崩	2,480	2,705
当期変動額合計	88,623	2,705
当期末残高	88,623	85,917
別途積立金		
前期末残高	2,870,000	3,170,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	3,170,000	3,470,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	555,496	483,250
当期変動額		
圧縮積立金の積立	91,104	-
圧縮積立金の取崩	2,480	2,705
別途積立金の積立	300,000	300,000
剰余金の配当	69,000	86,248
当期純利益	385,377	333,901
当期変動額合計	72,246	49,641
当期末残高	483,250	433,608
利益剰余金合計		
前期末残高	3,491,896	3,808,273
当期変動額		
圧縮積立金の積立	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	69,000	86,248
当期純利益	385,377	333,901
当期変動額合計	316,377	247,652
当期末残高	3,808,273	4,055,926
自己株式		
前期末残高	-	42
当期変動額		
自己株式の取得	42	-
当期変動額合計	42	-
当期末残高	42	42
株主資本合計		
前期末残高	3,920,996	4,237,331
当期変動額		
剰余金の配当	69,000	86,248
当期純利益	385,377	333,901
自己株式の取得	42	-
当期変動額合計	316,335	247,652
当期末残高	4,237,331	4,484,984

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,906	4,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,276	6,362
当期変動額合計	28,276	6,362
当期末残高	4,629	1,732
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,906	4,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,276	6,362
当期変動額合計	28,276	6,362
当期末残高	4,629	1,732
純資産合計		
前期末残高	3,953,902	4,241,961
当期変動額		
剰余金の配当	69,000	86,248
当期純利益	385,377	333,901
自己株式の取得	42	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,276	6,362
当期変動額合計	288,058	241,290
当期末残高	4,241,961	4,483,251

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	716,248	649,545
減価償却費	283,740	323,625
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,970	18,890
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,990	52,070
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17,346	4,532
賞与引当金の増減額（ は減少）	28,363	14,057
未払消費税等の増減額（ は減少）	24,126	61,854
受取利息及び受取配当金	5,803	6,421
支払利息	86,362	84,559
投資有価証券評価損益（ は益）	-	34,893
固定資産売却損益（ は益）	197,401	-
固定資産除却損	28,993	11,122
売上債権の増減額（ は増加）	97,293	321,039
たな卸資産の増減額（ は増加）	290,818	68,805
仕入債務の増減額（ は減少）	281,787	154,812
前受金の増減額（ は減少）	24,944	14,793
その他	60,941	50,366
小計	1,061,225	1,167,786
利息及び配当金の受取額	5,803	6,421
利息の支払額	86,497	84,122
法人税等の支払額	269,655	309,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,875	780,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	253,000	235,600
定期預金の払戻による収入	234,400	253,600
投資有価証券の取得による支出	3,650	15,710
投資有価証券の売却による収入	-	7,000
有形固定資産の取得による支出	1,095,864	151,461
有形固定資産の売却による収入	214,770	11,794
無形固定資産の取得による支出	45,374	5,245
長期前払費用の取得による支出	60,115	-
その他	73,668	25,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,082,502	110,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	430,000	20,000
長期借入れによる収入	1,430,000	150,000
長期借入金の返済による支出	430,396	617,384
割賦債務の返済による支出	78,227	74,630
配当金の支払額	69,000	86,248
その他	42	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,333	648,263
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	50,706	22,215
現金及び現金同等物の期首残高	844,309	895,015
現金及び現金同等物の期末残高	895,015	917,230

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 総平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～30年 機械及び装置 4～15年 車輛運搬具 2～5年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴ない、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>ただし、当事業年度において、新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																						
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「設備支払手形」は流動負債に区分掲記しておりましたが、負債及び純資産の合計額の1/100以下となったため、当事業年度より「設備支払手形」の金額10,515千円は「支払手形」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 会計システムの変更により厳密な損益管理が可能となったことに伴い、事業及び業務区分を見直し、従来その他事業に含まれていた商品販売業務を商品販売事業とすることといたしました。 つきましては、当事業年度より「その他事業収益」を「商品売上高」と「その他事業収益」に区分して掲記し、「その他事業原価」を「商品売上原価」と「その他事業原価」に区分して掲記しております。 なお、当事業年度において、前事業年度の区分によった場合の事業の売上高及び売上原価は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">売上高</td> </tr> <tr> <td>1 運送事業収益</td> <td style="text-align: right;">13,299,641</td> </tr> <tr> <td>2 倉庫事業収益</td> <td style="text-align: right;">2,129,198</td> </tr> <tr> <td>3 その他事業収益</td> <td style="text-align: right;">3,155,889</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,584,729</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売上原価</td> </tr> <tr> <td>1 運送事業原価</td> <td style="text-align: right;">11,190,825</td> </tr> <tr> <td>2 倉庫事業原価</td> <td style="text-align: right;">1,493,525</td> </tr> <tr> <td>3 その他事業原価</td> <td style="text-align: right;">2,867,652</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,552,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 「固定資産売却益」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 3,521千円含まれております。</p>	区分	金額(千円)	売上高		1 運送事業収益	13,299,641	2 倉庫事業収益	2,129,198	3 その他事業収益	3,155,889	計	18,584,729	売上原価		1 運送事業原価	11,190,825	2 倉庫事業原価	1,493,525	3 その他事業原価	2,867,652	計	15,552,004	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「保険積立金」は投資その他の資産に区分掲記しておりましたが、重要性が無くなったため、当事業年度より「保険積立金」の金額55,020千円は「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、「固定資産売却益」は営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前に区分掲記しておりましたが、重要性が無くなったため、当事業年度より「固定資産売却益」の金額 5,183千円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において、「長期前払費用の取得による支出」は投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、重要性が無くなったため、当事業年度より「長期前払費用の取得による支出」の金額 2,665千円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>
区分	金額(千円)																						
売上高																							
1 運送事業収益	13,299,641																						
2 倉庫事業収益	2,129,198																						
3 その他事業収益	3,155,889																						
計	18,584,729																						
売上原価																							
1 運送事業原価	11,190,825																						
2 倉庫事業原価	1,493,525																						
3 その他事業原価	2,867,652																						
計	15,552,004																						

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,517,497千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,482,704</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,202</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">617,384千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,784,930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,402,314</td> </tr> </table>	建物	2,517,497千円	土地	1,482,704	計	4,000,202	1年内返済予定の長期借入金	617,384千円	長期借入金	2,784,930	計	3,402,314	<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,406,299千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,482,704</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,889,003</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">772,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,808,830</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,580,830</td> </tr> </table>	建物	2,406,299千円	土地	1,482,704	計	3,889,003	1年内返済予定の長期借入金	772,000千円	長期借入金	1,808,830	計	2,580,830
建物	2,517,497千円																								
土地	1,482,704																								
計	4,000,202																								
1年内返済予定の長期借入金	617,384千円																								
長期借入金	2,784,930																								
計	3,402,314																								
建物	2,406,299千円																								
土地	1,482,704																								
計	3,889,003																								
1年内返済予定の長期借入金	772,000千円																								
長期借入金	1,808,830																								
計	2,580,830																								
<p>2 有形固定資産のうち「建物」の一部については、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">74,630千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">348,262</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422,893</td> </tr> </table>	未払金	74,630千円	長期未払金	348,262	計	422,893	<p>2 有形固定資産のうち「建物」の一部については、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">68,563千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">279,699</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,262</td> </tr> </table>	未払金	68,563千円	長期未払金	279,699	計	348,262												
未払金	74,630千円																								
長期未払金	348,262																								
計	422,893																								
未払金	68,563千円																								
長期未払金	279,699																								
計	348,262																								
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">930,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,370,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,300,000千円	借入実行残高	930,000	差引額	2,370,000	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,380,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">910,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,470,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,380,000千円	借入実行残高	910,000	差引額	1,470,000												
当座貸越極度額の総額	3,300,000千円																								
借入実行残高	930,000																								
差引額	2,370,000																								
当座貸越極度額の総額	2,380,000千円																								
借入実行残高	910,000																								
差引額	1,470,000																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">136,800千円</td></tr> <tr><td>給料賞与手当</td><td style="text-align: right;">842,677</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,181</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96,297</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,530</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57,957</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">141,712</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">79,370</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">151,671</td></tr> </table>	役員報酬	136,800千円	給料賞与手当	842,677	貸倒引当金繰入額	2,181	賞与引当金繰入額	96,297	役員退職慰労引当金繰入額	27,530	退職給付費用	57,957	法定福利費	141,712	減価償却費	79,370	賃借料	151,671	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">135,180千円</td></tr> <tr><td>給料賞与手当</td><td style="text-align: right;">833,817</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,870</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116,451</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,280</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">65,369</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">146,971</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">74,145</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">156,898</td></tr> </table>	役員報酬	135,180千円	給料賞与手当	833,817	貸倒引当金繰入額	22,870	賞与引当金繰入額	116,451	役員退職慰労引当金繰入額	15,280	退職給付費用	65,369	法定福利費	146,971	減価償却費	74,145	賃借料	156,898
役員報酬	136,800千円																																				
給料賞与手当	842,677																																				
貸倒引当金繰入額	2,181																																				
賞与引当金繰入額	96,297																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27,530																																				
退職給付費用	57,957																																				
法定福利費	141,712																																				
減価償却費	79,370																																				
賃借料	151,671																																				
役員報酬	135,180千円																																				
給料賞与手当	833,817																																				
貸倒引当金繰入額	22,870																																				
賞与引当金繰入額	116,451																																				
役員退職慰労引当金繰入額	15,280																																				
退職給付費用	65,369																																				
法定福利費	146,971																																				
減価償却費	74,145																																				
賃借料	156,898																																				
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">191,717千円</td></tr> </table>	土地	191,717千円																																			
土地	191,717千円																																				
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,215千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,651</td></tr> <tr><td colspan="2">無形固定資産</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>原状回復費</td><td style="text-align: right;">14,754</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">28,993</td></tr> </table>	有形固定資産		建物	10,215千円	機械及び装置	118	工具、器具及び備品	3,651	無形固定資産		その他	10	長期前払費用	243	原状回復費	14,754	計	28,993	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,723千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td colspan="2">無形固定資産</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>原状回復費</td><td style="text-align: right;">7,165</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,122</td></tr> </table>	有形固定資産		建物	3,723千円	構築物	70	機械及び装置	58	工具、器具及び備品	90	無形固定資産		その他	14	原状回復費	7,165	計	11,122
有形固定資産																																					
建物	10,215千円																																				
機械及び装置	118																																				
工具、器具及び備品	3,651																																				
無形固定資産																																					
その他	10																																				
長期前払費用	243																																				
原状回復費	14,754																																				
計	28,993																																				
有形固定資産																																					
建物	3,723千円																																				
構築物	70																																				
機械及び装置	58																																				
工具、器具及び備品	90																																				
無形固定資産																																					
その他	14																																				
原状回復費	7,165																																				
計	11,122																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	5,750,000			5,750,000

2 自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(注)		76		76

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取による増加76株であります。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,000	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,248	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	5,750,000			5,750,000

2 自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	76			76

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,248	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,248	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,156,115千円	現金及び預金勘定 1,160,330千円
預入期間3か月超の定期預金 261,100	預入期間3か月超の定期預金 243,100
現金及び現金同等物 895,015	現金及び現金同等物 917,230

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,530</td> <td>9,609</td> <td>2,920</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>395,905</td> <td>183,256</td> <td>212,649</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>306,992</td> <td>152,966</td> <td>154,025</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>486,066</td> <td>295,156</td> <td>190,909</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,201,494</td> <td>640,989</td> <td>560,504</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	12,530	9,609	2,920	機械及び装置	395,905	183,256	212,649	車輛運搬具	306,992	152,966	154,025	工具、器具及び備品	486,066	295,156	190,909	計	1,201,494	640,989	560,504	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,017</td> <td>11,313</td> <td>3,703</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>394,998</td> <td>217,303</td> <td>177,694</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>274,381</td> <td>183,480</td> <td>90,900</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>314,155</td> <td>209,210</td> <td>104,944</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>998,551</td> <td>621,308</td> <td>377,243</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	15,017	11,313	3,703	機械及び装置	394,998	217,303	177,694	車輛運搬具	274,381	183,480	90,900	工具、器具及び備品	314,155	209,210	104,944	計	998,551	621,308	377,243
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物及び構築物	12,530	9,609	2,920																																														
機械及び装置	395,905	183,256	212,649																																														
車輛運搬具	306,992	152,966	154,025																																														
工具、器具及び備品	486,066	295,156	190,909																																														
計	1,201,494	640,989	560,504																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物及び構築物	15,017	11,313	3,703																																														
機械及び装置	394,998	217,303	177,694																																														
車輛運搬具	274,381	183,480	90,900																																														
工具、器具及び備品	314,155	209,210	104,944																																														
計	998,551	621,308	377,243																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 183,684千円	1年内 138,023千円																																																
1年超 411,882	1年超 270,208																																																
計 595,567	計 408,232																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 221,660千円	支払リース料 194,584千円																																																
減価償却費相当額 197,240	減価償却費相当額 172,588																																																
支払利息相当額 24,740	支払利息相当額 18,279																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																
	2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料																																																
	1年内 469,347千円																																																
	1年超 3,834,355																																																
	計 4,303,703																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	38,113	64,942	26,829
債券			
その他			
小計	38,113	64,942	26,829
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	28,918	17,392	11,525
債券			
その他	20,000	12,490	7,510
小計	48,918	29,882	19,035
合計	87,031	94,824	7,793

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っていません。なお、減損を行うにあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行うこととしております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	128,337

当事業年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,735	13,956	6,221
債券			
その他			
小計	7,735	13,956	6,221
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	45,207	36,068	9,138
債券			
その他	6,314	6,314	
小計	51,521	42,382	9,138
合計	59,256	56,339	2,917

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損31,485千円を計上しております。

なお、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行うこととしております。また、時価の下落率が30~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に回復可能性を考慮して必要と認められた額について、減損処理を行うこととしております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	7,000
売却益の合計額(千円)	2,000

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	137,929

(注) 表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,408千円を計上しております。

なお、事業年度末において発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び勤続3年以上の従業員を対象に適格退職年金制度を設けております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">166,839,090千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">180,855,119</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,016,028</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.6%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,341,901千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	166,839,090千円	年金財政計算上の給付債務の額	180,855,119	差引額	14,016,028	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び勤続3年以上の従業員を対象に適格退職年金制度を設けております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">140,424,065千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">185,101,845</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,677,779</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.6%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,476,542千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	140,424,065千円	年金財政計算上の給付債務の額	185,101,845	差引額	44,677,779
年金資産の額	166,839,090千円												
年金財政計算上の給付債務の額	180,855,119												
差引額	14,016,028												
年金資産の額	140,424,065千円												
年金財政計算上の給付債務の額	185,101,845												
差引額	44,677,779												

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																						
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">714,810千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">435,306</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">279,503</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td></td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">58,034</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">221,469</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,469</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <p>退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">47,491千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">11,313</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益(減算)</td><td style="text-align: right;">8,584</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6,002</td></tr> <tr><td>(6) 小計 (1)+(2)-(3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">56,223</td></tr> <tr><td>(7) 厚生年金基金拠出金</td><td style="text-align: right;">78,747</td></tr> <tr><td>(8) 合計 (6)+(7)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,971</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間 配分方法</td><td style="text-align: right;">勤務期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">発生した事業年度で 一括処理しております。</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理 年数</td><td style="text-align: right;">10年 (各事業年度の発生時の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数に よる定額法によりそ れぞれ発生年度の翌 年度から費用処理し ております。)</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部 改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15 日)を適用しております。</p>	(1) 退職給付債務	714,810千円	(2) 年金資産	435,306	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	279,503	(4) 会計基準変更時差異の未処理額		(5) 未認識数理計算上の差異	58,034	(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	221,469	(7) 前払年金費用		(8) 退職給付引当金(6)-(7)	221,469	(1) 勤務費用	47,491千円	(2) 利息費用	11,313	(3) 期待運用収益(減算)	8,584	(4) 過去勤務債務の費用処理額		(5) 数理計算上の差異の費用処理額	6,002	(6) 小計 (1)+(2)-(3)+(4)+(5)	56,223	(7) 厚生年金基金拠出金	78,747	(8) 合計 (6)+(7)	134,971	(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率	1.5%	(3) 退職給付見込額の期間 配分方法	勤務期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	発生した事業年度で 一括処理しております。	(5) 数理計算上の差異の処理 年数	10年 (各事業年度の発生時の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数に よる定額法によりそ れぞれ発生年度の翌 年度から費用処理し ております。)	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">694,692千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">338,756</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">355,935</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td></td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">138,998</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">216,936</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,936</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <p>退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">45,138千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">10,722</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益(減算)</td><td style="text-align: right;">6,529</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">14,626</td></tr> <tr><td>(6) 小計 (1)+(2)-(3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">63,957</td></tr> <tr><td>(7) 厚生年金基金拠出金</td><td style="text-align: right;">79,623</td></tr> <tr><td>(8) 臨時に支払った割増退職金等</td><td style="text-align: right;">3,954</td></tr> <tr><td>(9) 合計 (6)+(7)+(8)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,535</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間 配分方法</td><td style="text-align: right;">勤務期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">発生した事業年度で 一括処理しております。</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理 年数</td><td style="text-align: right;">10年 (各事業年度の発生時の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数に よる定額法によりそ れぞれ発生年度の翌 年度から費用処理し ております。)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	694,692千円	(2) 年金資産	338,756	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	355,935	(4) 会計基準変更時差異の未処理額		(5) 未認識数理計算上の差異	138,998	(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	216,936	(7) 前払年金費用		(8) 退職給付引当金(6)-(7)	216,936	(1) 勤務費用	45,138千円	(2) 利息費用	10,722	(3) 期待運用収益(減算)	6,529	(4) 過去勤務債務の費用処理額		(5) 数理計算上の差異の費用処理額	14,626	(6) 小計 (1)+(2)-(3)+(4)+(5)	63,957	(7) 厚生年金基金拠出金	79,623	(8) 臨時に支払った割増退職金等	3,954	(9) 合計 (6)+(7)+(8)	147,535	(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率	1.5%	(3) 退職給付見込額の期間 配分方法	勤務期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	発生した事業年度で 一括処理しております。	(5) 数理計算上の差異の処理 年数	10年 (各事業年度の発生時の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数に よる定額法によりそ れぞれ発生年度の翌 年度から費用処理し ております。)
(1) 退職給付債務	714,810千円																																																																																						
(2) 年金資産	435,306																																																																																						
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	279,503																																																																																						
(4) 会計基準変更時差異の未処理額																																																																																							
(5) 未認識数理計算上の差異	58,034																																																																																						
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	221,469																																																																																						
(7) 前払年金費用																																																																																							
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	221,469																																																																																						
(1) 勤務費用	47,491千円																																																																																						
(2) 利息費用	11,313																																																																																						
(3) 期待運用収益(減算)	8,584																																																																																						
(4) 過去勤務債務の費用処理額																																																																																							
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	6,002																																																																																						
(6) 小計 (1)+(2)-(3)+(4)+(5)	56,223																																																																																						
(7) 厚生年金基金拠出金	78,747																																																																																						
(8) 合計 (6)+(7)	134,971																																																																																						
(1) 割引率	1.5%																																																																																						
(2) 期待運用収益率	1.5%																																																																																						
(3) 退職給付見込額の期間 配分方法	勤務期間定額基準																																																																																						
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生した事業年度で 一括処理しております。																																																																																						
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	10年 (各事業年度の発生時の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数に よる定額法によりそ れぞれ発生年度の翌 年度から費用処理し ております。)																																																																																						
(1) 退職給付債務	694,692千円																																																																																						
(2) 年金資産	338,756																																																																																						
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	355,935																																																																																						
(4) 会計基準変更時差異の未処理額																																																																																							
(5) 未認識数理計算上の差異	138,998																																																																																						
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	216,936																																																																																						
(7) 前払年金費用																																																																																							
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	216,936																																																																																						
(1) 勤務費用	45,138千円																																																																																						
(2) 利息費用	10,722																																																																																						
(3) 期待運用収益(減算)	6,529																																																																																						
(4) 過去勤務債務の費用処理額																																																																																							
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	14,626																																																																																						
(6) 小計 (1)+(2)-(3)+(4)+(5)	63,957																																																																																						
(7) 厚生年金基金拠出金	79,623																																																																																						
(8) 臨時に支払った割増退職金等	3,954																																																																																						
(9) 合計 (6)+(7)+(8)	147,535																																																																																						
(1) 割引率	1.5%																																																																																						
(2) 期待運用収益率	1.5%																																																																																						
(3) 退職給付見込額の期間 配分方法	勤務期間定額基準																																																																																						
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生した事業年度で 一括処理しております。																																																																																						
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	10年 (各事業年度の発生時の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数に よる定額法によりそ れぞれ発生年度の翌 年度から費用処理し ております。)																																																																																						

(ストックオプション等関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">70,113千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,727</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">53,186</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">89,916</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">7,260</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,093</td> </tr> <tr> <td>減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">3,480</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">9,334</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,591</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,425</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>262,128</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">60,574</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,164</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>63,738</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>198,390</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	70,113千円	未払事業税	14,727	役員退職慰労引当金	53,186	退職給付引当金	89,916	会員権等評価損	7,260	貸倒引当金	5,093	減価償却費等	3,480	未払法定福利費	9,334	減損損失	4,591	その他	4,425	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>262,128</u>	繰延税金負債		圧縮積立金	60,574	その他有価証券評価差額金	3,164	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>63,738</u>	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>198,390</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">75,820千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,719</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">32,045</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">88,076</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,795</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">4,756</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,434</td> </tr> <tr> <td>減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">2,282</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">10,241</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>245,657</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,337</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>235,319</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">58,725</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>58,725</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>176,594</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	75,820千円	未払事業税	13,719	役員退職慰労引当金	32,045	退職給付引当金	88,076	投資有価証券評価損	3,795	会員権等評価損	4,756	貸倒引当金	10,434	減価償却費等	2,282	未払法定福利費	10,241	その他有価証券評価差額金	1,184	その他	3,300	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>245,657</u>	評価性引当額	10,337	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>235,319</u>	繰延税金負債		圧縮積立金	58,725	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>58,725</u>	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>176,594</u>
繰延税金資産																																																																									
賞与引当金	70,113千円																																																																								
未払事業税	14,727																																																																								
役員退職慰労引当金	53,186																																																																								
退職給付引当金	89,916																																																																								
会員権等評価損	7,260																																																																								
貸倒引当金	5,093																																																																								
減価償却費等	3,480																																																																								
未払法定福利費	9,334																																																																								
減損損失	4,591																																																																								
その他	4,425																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>262,128</u>																																																																								
繰延税金負債																																																																									
圧縮積立金	60,574																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,164																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>63,738</u>																																																																								
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>198,390</u>																																																																								
繰延税金資産																																																																									
賞与引当金	75,820千円																																																																								
未払事業税	13,719																																																																								
役員退職慰労引当金	32,045																																																																								
退職給付引当金	88,076																																																																								
投資有価証券評価損	3,795																																																																								
会員権等評価損	4,756																																																																								
貸倒引当金	10,434																																																																								
減価償却費等	2,282																																																																								
未払法定福利費	10,241																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,184																																																																								
その他	3,300																																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>245,657</u>																																																																								
評価性引当額	10,337																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>235,319</u>																																																																								
繰延税金負債																																																																									
圧縮積立金	58,725																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>58,725</u>																																																																								
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>176,594</u>																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>46.2%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	住民税均等割	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	その他	0.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>46.2%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>48.6%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%	住民税均等割	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	評価性引当額の増減	1.5%	その他	0.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>48.6%</u>																																										
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%																																																																								
住民税均等割	0.8%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																								
その他	0.1%																																																																								
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>46.2%</u>																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%																																																																								
住民税均等割	0.9%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																								
評価性引当額の増減	1.5%																																																																								
その他	0.1%																																																																								
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>48.6%</u>																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 737円74銭	1株当たり純資産額 779円71銭
1株当たり当期純利益 67円02銭	1株当たり当期純利益 58円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
貸借対照表の純資産の部の合計額 4,241,961千円	貸借対照表の純資産の部の合計額 4,483,251千円
普通株式に係る純資産額 4,241,961千円	普通株式に係る純資産額 4,483,251千円
普通株式の発行済株式数 5,750,000株	普通株式の発行済株式数 5,750,000株
普通株式の自己株式 76株	普通株式の自己株式 76株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 5,749,924株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 5,749,924株
2 1株当たり当期純利益	2 1株当たり当期純利益
損益計算書上の当期純利益 385,377千円	損益計算書上の当期純利益 333,901千円
普通株式に係る当期純利益 385,377千円	普通株式に係る当期純利益 333,901千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,749,964株	普通株式の期中平均株式数 5,749,924株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】(平成21年3月31日)

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株	50,000	50,000
		新星和不動産株式会社	50,000	49,000
		シャープ株式会社	18,815	14,601
		株式会社合通	200,000	10,000
		トライウォールロジテック株式会社	200	10,000
		日本物流開発株式会社	8	8,000
		ザ・バック株式会社	6,234	7,662
		株式会社西日本シティ銀行	31,770	6,735
		株式会社毎日新聞社	10,000	5,000
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,300	4,426
		凸版印刷株式会社	5,331	3,566
		その他15銘柄	84,179	18,962
計		465,839	187,954	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 (証券投資信託の受益証券) いちよし中小型成長株ファンド0611	2,000	6,314
計		2,000	6,314

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,060,488	56,419	15,614	6,101,293	3,180,146	189,531	2,921,147
構築物	557,657	715	1,400	556,973	403,702	28,037	153,270
機械及び装置	238,316	3,200	1,167	240,349	194,882	10,254	45,466
車輛運搬具	449,423	74,547	122,961	401,009	311,048	43,755	89,961
工具、器具及び備品	132,842	30,164	2,022	160,983	84,989	16,917	75,993
土地	2,493,935			2,493,935			2,493,935
有形固定資産計	9,932,663	165,047	143,166	9,954,544	4,174,769	288,496	5,779,775
無形固定資産							
借地権	20,804			20,804			20,804
ソフトウェア	279,460	17,362	164,017	132,804	45,982	22,132	86,822
その他	25,647		2,363	23,284	6,518	755	16,765
無形固定資産計	325,912	17,362	166,380	176,893	52,501	22,888	124,392
長期前払費用	64,265	13,033	3,185	74,113	18,656	12,240	55,457
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産	建物	阪神ロジネットセンター防火対策工事	51,501千円
	車輛運搬具	車輛新規/代替17台	63,131
		フォークリフト/4台	11,416
	工具、器具及び備品	多久ロジネットセンターパレットラック	9,130
		駐車場自動精算機	8,200

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産	車輛運搬具	車輛売却/代替44台	5,966千円
	建物	旧難波事務所撤去工事	3,632

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	930,000	910,000	1.16	
一年以内に返済予定の長期借入金	617,384	776,100	2.04	
一年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,784,930	2,158,830	1.84	平成22年4月20日～ 平成29年8月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債(未払金・長期未払金)	422,893	348,262	3.07	平成21年5月31日～ 平成24年5月31日
合計	4,755,207	4,193,192		

- (注) 1 平均利率は、期末の残高及び利率を用いた加重平均利率であります。
2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における実質返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	717,260	820,340	160,520	160,770
その他有利子負債	65,178	64,430	150,090	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,023	26,841		7,950	36,914
賞与引当金	172,692	186,750	172,692		186,750
役員退職慰労引当金	131,000	15,280	67,350		78,930

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,270千円と会員権の売却による取崩額4,680千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】(平成21年3月31日)

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,350
預金	
当座預金	365,458
普通預金	131,946
通知預金	400,000
定期預金	181,600
積立預金	61,500
別段預金	475
計	1,140,980
合計	1,160,330

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高砂鐵工株式会社	106,059
凸版物流株式会社	97,225
株式会社ミカド	56,967
株式会社伸明	48,628
株式会社IHI精機	45,642
その他	239,433
合計	593,956

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	165,886
" 5月 "	142,333
" 6月 "	129,676
" 7月 "	116,085
" 8月 "	39,975
合計	593,956

八 営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	835,400
ニッセイ同和損害保険株式会社	112,615
株式会社トランザップジャパン	65,619
凸版物流株式会社	49,988
株式会社毎日新聞社	46,218
その他	1,277,701
合計	2,387,544

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	貸倒償却他 (千円) (D)	次期繰越高 (千円) (E)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(E)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,705,827	19,027,720	19,325,824	20,178	2,387,544	88.9	48.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
トナー	87,953
水質活性化装置	16,450
販売用梱包資材	10,559
その他	1,092
合計	116,054

ホ 貯蔵品

品目	金額(千円)
梱包資材	2,218
会社案内用パンフレット	894
軽油	661
その他	0
合計	3,774

ヘ 差入保証金

相手先	金額(千円)
株式会社タナカ	157,200
堺特定目的会社	133,944
株式会社ヨコエ	108,000
ジーエス興産株式会社	59,592
株式会社コクヨロジテム	24,719
その他	125,715
合計	609,170

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山文商事株式会社	9,805
株式会社大林組	8,610
中央紙器株式会社	7,500
株式会社トータルサプライ	4,714
その他	3,936
合計	34,567

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	7,623
” 5月 ”	15,351
” 6月 ”	11,591
合計	34,567

□ 営業未払金

相手先	金額(千円)
兼松エレクトロニクス株式会社	231,125
日本通運株式会社	82,015
西濃運輸株式会社	71,993
アートコーポレーション株式会社	56,038
ヤマトロジスティクス株式会社	53,527
その他	1,067,495
合計	1,562,196

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (千円)	4,791,742	4,360,496	4,484,880	4,484,518
税引前 四半期純利益金額 (千円)	203,375	116,572	168,014	161,583
四半期純利益金額 (千円)	109,416	62,076	88,103	74,304
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	19.03	10.80	15.32	12.92

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、毎日新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.e-higashi.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次の掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第86期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	訂正報告書(第83期 報告書)	有価証券報告書の訂正 報告書	平成20年5月12日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書	訂正報告書(第84期 報告書)	有価証券報告書の訂正 報告書	平成20年5月12日 近畿財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 の訂正報告書	訂正報告書(第85期 報告書)	有価証券報告書の訂正 報告書	平成20年5月12日 近畿財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書 の訂正報告書	訂正報告書(上記(1) 訂正報告書)	有価証券報告書の訂正 報告書	平成20年7月3日 近畿財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書 の訂正報告書	訂正報告書(第85期 報告書)	有価証券報告書の訂正 報告書	平成20年10月31日 近畿財務局長に提出。
(7) 有価証券報告書 の訂正報告書	訂正報告書(上記(1) 訂正報告書)	有価証券報告書の訂正 報告書	平成20年10月31日 近畿財務局長に提出。
(8) 四半期報告書	(第87期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 近畿財務局長に提出。
	(第87期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月12日 近畿財務局長に提出。
	(第87期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 近畿財務局長に提出。
(9) 確認書	(第87期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 近畿財務局長に提出。
	(第87期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月12日 近畿財務局長に提出。
	(第87期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社 ヒガシトゥエンティワン
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 與 政 元 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社 ヒガシトゥエンティワン
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 與 政 元 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヒガシトゥエンティワンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。